

4 現状と課題の整理

高齢者をとりまく現状分析や各種調査、そして第8期計画の評価から明らかになった特徴を基に、境港市が取り組むべき課題を抽出しました。

現：現状、二：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在：在宅介護実態調査、計：第8期計画

現状・市民意向調査から見る特徴	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・境港市の人口は減少傾向が続き、これは、国や県よりも大幅な減少になっている。しかし、75歳以上の高齢者は令和12年まで増加する。 ・境港市では、地域包括ケア体制の構築において、地域のネットワークづくりの核となる機関として、地域包括支援センターを市直営一本化とし運営している。 ・地域包括支援センターへの相談件数は、直営一本化後、令和4年度末で、ケアプラン件数が約2倍となっている。市役所内にあることで、利用しやすくなり、早期の相談、適切なサービスにつながり、重症化予防になることが伺える。 ・地域ケア会議等を開催する中で、地域ニーズと地域資源の開発や、地域支援の検討を進めることが必要である。 ・家族や友人・知人以外で何かあったときに相談する相手は、「いない」が36.2%で最も多く、次いで「医師・歯科医師・看護師」が29.5%となっている。 ・地域への活動では、自治会活動への参加が27.1%で最も高いものの、前回と比べると3.6%減少している。一方で、「収入がある仕事と」回答した人は、23.0%で前回から2.1%増加している。 	<p>地域のネットワークづくり</p> <p>現</p> <p>計</p> <p>現</p> <p>計</p> <p>二</p> <p>二</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・境港市の要介護認定者は、5年間で約4.0%の増となっている。前回（平成27年度から令和2年度）の伸び幅（約8.0%増）より減少しているものの、依然として増加傾向にある。 ・要介護者のうち、65歳未満では男性が4.6%、女性が0.7%、65歳から74歳までの前期高齢者は、男性が18.3%、女性が8.3%と男性は早い時期に要介護認定を受けている。 ・要支援認定者では、リスクとしては、「運動器機能」、「転倒」の割合が高い。 ・高齢者が社会活動や介護予防に参加する条件としては、地域で気軽に参加できる活動や場所があることが挙げられる。 	<p>地域資源を活かした多様な介護予防と社会参加の推進</p> <p>現</p> <p>在</p> <p>二</p> <p>現</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定を受けていない人の約半数が、老人クラブ、スポーツ、趣味、学習・教養関係のグループ等の活動に参加していない。 二 ・健康づくり活動や趣味等のグループ活動による地域づくりに、48.5%が「参加者」として参加する意思があるが、「世話役」としては30.1%しか参加する意思がない。 二 ・介護・介助が必要になった主な原因は、「高齢による虚弱」が最多、23%であり、3年前の16.3%より増えており前々回からの増加率も高くなっている。次いで「骨折・転倒」である。 二 ・閉じこもりのリスクがある高齢者は18.1%で前期から3.7%増加している。 二 ・新型コロナウイルス感染症の影響について、「体力低下」が26.0%、「孤独感」が20.4%と、影響を感じている人が多い。 二 ・「いきいき百歳体操」の効果を体感される住民が多く、住民同士の声かけなどにより、市内で自主的に実施する個所、人数が増加している。 現 ・境港市では様々な介護予防活動を行っているが、住民自身が地域で自主的な活動が実施、継続できるような意識付け、環境づくりが必要である。 計 ・より効果的な事業内容の検討と事業効果の立証が必要である。 計 	
<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進事業を進める中で、市独自の取組と西部圏域全体での取組を合わせて実施している。 現 ・地域ケア会議の開催や多職種と連携し、高齢者が地域で暮らす上での課題等を把握し、各取組を一体的に実施している。 現 	<p>医療と介護 の連携体制 づくり</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から認知症初期集中支援チームを設置。チーム員会議を継続して開催し、早期の対応につなげている。件数を積み重ねていくことが必要。また、認知症地域支援推進員を配置し、チーム員としてや、相談、認知症カフェの活動等を行う。 現 ・介護認定を受けていない高齢者で見ると「認知症」、「うつ」のリスクは他のリスク項目に比べて高い。 二 ・認知症に関する相談窓口を知っている人は、33.4%にとどまっている。 二 ・介護者の主な不安は「認知症状への対応」が一番多く、24.4%である。 在 	<p>認知症の理 解と普及啓 発 早期対応等 の推進</p>

<p>・要支援者に対する避難行動支援については、地域ごとに、機運の高まりや、関係団体の協力体制の状況にばらつきがある。</p>	<p>災害や感染症対策に係る体制整備</p>
<p>・介護者の年齢は60歳代が34.0%と最も多く、間柄は本人の「子」、性別では「女性」が多い。</p> <p>また、50歳代の25.6%、30歳代と40歳代の8.6%が主な介護者となっており、介護と子育て、仕事を一手に担う状況が考えられる。</p> <p>・在宅生活を継続するために充実が必要な支援・サービスは、「移送サービス」、「見守り・声かけ」、「外出同行」が多く、通院や買い物等外出における支援が求められている。</p> <p>・介護・介助が必要だが受けていない人のうち、68.1%が家族と同居している。しかしそのうち、35.8%が夫婦2人暮らしである。</p>	<p>在宅介護を支える基盤の整備</p>
<p>・第8期介護保険事業計画では施設整備の計画値は計上していないが、第8期計画期間中には有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅それぞれ1か所ずつ増え、4か所ずつとなっている。今後、75歳以上の高齢者数は令和12年、85歳以上の高齢者数は令和17年頃までは増加する見込みである。</p> <p>・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の待機者が一定数いる。</p>	<p>自分にあつた住まいや施設の充実</p>